

**第69回＜平成28年度・2016年度＞ 通常総会  
式次第および議案**

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

日時 2016年 6月 2日 (木) 午後4時～  
会場 竹橋・如水会館 2F <千代田区一ツ橋2-1-1 TEL:03-3261-1101>

**第69回通常総会** 午後4時00分～4時20分 オリオンルーム

会長挨拶

第一号議案 報告承認に関する件

平成27年度一般会務ならびに事業報告

平成27年度決算ならびに監査報告

第二号議案 審議に関する件

平成28年度事業計画案

平成28年度予算案

第三号議案 選挙管理委員会報告

平成28～29年度任期 代議員

第四号議案 役員選出の件

平成28～31年度任期 監事

平成28～29年度任期 理事

**第1回定例理事会** 午後4時20分～4時50分 オリオンルーム

**懇親パーティ** 午後5時00分～6時30分 ペガサス

# 第69回通常総会議案

<2016年6月2日>

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

## 第1号議案

### 平成27年（2015年）度一般会務報告

（2015年6月1日より2016年5月31日まで）

#### [1] 総会事項

- (1) 第68回通常総会は、平成27年6月3日如水会館に於いて開催された。  
総会では、村瀬治男会長が議長となり平成26年度事業報告および収支決算書並びに公益目的支出計画実施報告、平成27年度事業計画および収支予算の件が議せられ承認された。総会に引き続き、第1回定例理事会が開催され、専務理事、常任理事の選任が行われた。  
◆会長：村瀬治男◆副会長：北出継哉◆監事：中山正久／平野健治  
◆専務理事：榎引則彦◆常任理事：大森静雄／掛田憲吾／川上卓三／菊池淳夫／毛塚善文／中島聖司／分根秀和／山下雅史
- (2) 一般社団法人認可、施行（平成24年4月1日）に伴う「公益目的財産の支出計画（3年間）に沿って継続事業1～4を行った。3年目が終了し実施完了の届出をしたところ、内閣府より平成27年8月27日付で「公益目的支出計画の実施完了確認書」が交付された。

#### [2] 総会終了に伴う主務官庁への届出事項

- (1) 内閣府所管に属する「一般社団法人に関する法律」の規定に関わる登記、および公益目的財産額確定書類届出、平成27年6月11日完了。

#### [3] 平成27年度において、協会運営のため開催された一般会議

総会	1回（6月3日）
常任理事会	5回
理事会	6回
代議員懇談会	1回
事業・顕彰担当理事会	2回
監事による会計監査	2回（10月28日/5月13日）
選挙管理委員会	2回（2月2日/5月9日）
代議員候補者推薦委員会	1回 本部（2月22日）、各支部 各1回
役員候補者推薦委員会	1回 本部（2月22日）

### 平成27年（2015年）度事業報告

（2015年6月1日より2016年5月31日まで）

#### 【事業1】映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

- (1) ISO/TC36 国内協議会  
国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。「ISO/TC36 国内協議会」を開催（6回）し、国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を投票した。

ISO/IEC JTC1/SC35 専門委員会/WG6 分科会「音声解説に関するガイダンス」検討会議にオブザーバーとして参加し、審議に協力。

(2) 規格委員会

今年度は新たな規格提案が無かった為、会議開催を見合わせた。

(3) 技術史委員会

2015 年度も開催休止。

## 【事業 2】映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

(1) 各部会による研究会の開催

①撮影部会

- ・すかがわ国際短編映画祭（2015 年 5 月 9 日、10 日）に協力参加
- ・MPTE 勉強会 1 回（【事業 2】（2）参照）

②映像プロセス部会

- ・運営委員会 5 回
- ・第 52 回特別セミナー  
日 時：2015 年 7 月 9 日（木）  
会 場：御茶ノ水・ワテラスコモンホール  
会 費：10,000 円  
テーマ：創る-送る-観る 4K・8K
  - 1) 大学発 4K コンテンツの制作から見てきたもの
  - 2) D-ILA プロジェクターのご紹介
  - 3) 次世代メディア伝送規格MMT ～ メディア配信から高精細映像制作まで ～
  - 4) どうする？4K・どうなる？8K
  - 5) 一味違う 8K の制作へ

参加者：85 名

- ・保存用 DCP、DSM のデジタルメディア記録票の作成  
デジタルメディア記録票ワーキンググループを立ち上げ「保存用 DCP、DSM のデジタルメディア記録票における推奨項目と表記例」を作成、機関誌、協会ホームページにて公開した。

③アニメーション部会

- ・運営委員会 8 回
- ・映像技術賞のエントリー普及及び審査員推薦活動
- ・MPTE 勉強会 2 回（【事業 2】（2）参照）
- ・第 16 回アニメーション部会特別研究会  
日 程：2015 年 11 月 6 日（金）～7 日（土）  
会 場：報道基金ごうら山荘  
会 費：12,000 円  
テーマ：甲殻不動戦記ロボサン VFX・アニメーション技術への包括的取り組み  
参加者：32 名

(2) MPTE 勉強会

理事会、各部会の協力のもと、2013 年度より勉強会の開催を続けている。協会が時代に添った活動をするを目的に、個人会員、法人会員のメリットとなるタムリーなテーマで企画している。

第 19 回勉強会（アニメーション部会主催）

テーマ：アニメ『団地ともお』週間セルルック TV アニメーション現場のツール開発事情  
日 時：2015 年 5 月 20 日

会 場：ソニーPCL 本社一階試写室「CineLaPista」

会 費：会員無料、非会員¥2,000-

参加者：26名

#### 第20回勉強会（MPTE・ナック共催）

テーマ：大画面で観る映画の高画質とは

ー没入感の高い体験を得るための技術的イノベーションと課題ー

日 時：2015年6月24日

会 場：東映デジタルセンター

会 費：無料

参加者：150名

#### 第21回勉強会

テーマ：「ハイレゾ勉強会」ー今話題のハイレゾ～基礎から最新状況までー

日 時：2015年7月28日

会 場：ソニーシティ大崎 2F コンファレンスホールC

会 費：無料

参加者：48名

#### 第22回勉強会

テーマ：CM制作のプロフェッショナルに聞く

「ドローン最新情報！」ーどのようにリスクを減らすかー

日 時：2015年10月6日

会 場：特定非営利活動法人 映像産業振興機構【VIPO】会議室

会 費：会員（MPTE・VIPO）無料、非会員¥2,000-

参加者：35名

#### 第23回勉強会（大阪支部主催）

テーマ：Beyond 4K 時代に向けて

日 時：2015年10月7日

会 場：テレビ大阪 西館 1階会議室

会 費：無料

参加者：110名

#### 第24回勉強会（アニメーション部会主催）

テーマ：日仏合作映画『FOUJITA』のすべて

～企画演出から撮影、VFX、データアーカイブまで

日 時：2015年11月27日

会 場：学校法人電子学園日本電子専門学校 9号館 ホール

会 費：会員無料、非会員¥2,000-

参加者：45名

#### 第25回勉強会（撮影部会主催）

テーマ：科学映画を観る会

日 時：2015年12月21日

会 場：日本大学芸術学部江古田校舎 EB2

会 費：無料

参加者：25名

#### 第26回勉強会

テーマ：HDR の技術と応用

日 時：2015年1月22日

会 場：ソニー株式会社 本社中会議室 C&D

会 費：無料

参加者：124名

(3) 地方支部活動の支援

「映画テレビ技術フェア in 関西 2015」(2015.12.10~11)

(4) Inter BEE 2015

2015年11月18日~20日の開催期間中、MPTEブースとして1コマを出展した。法人会員・個人会員の情報交換の場として活用頂き、お立ち寄り頂ける方も多かった。

(5) 普及活動

①総会記念パーティ(2015.6.3/於:如水会館(ペガサス)/参加者:約150名)

②新年名刺交換会(2016.1.7/於:如水会館(スターホール)/参加者:約250名)

③ホームページで協会(支部を含め)の行事予告・報告等を行い広報活動を活性化した。また、大阪支部で開催した「映画テレビ技術フェア in 関西 2015」、「受賞作品を見る会」、中部支部で開催した「加速する“4K・HDR”」の動画配信を行った。

(6) 各支部の活動

①京都支部:支部総会/新年初顔合せ会(2016.01.29)、幹事会3回  
名作上映会(2015.08.20)

映画テレビ技術セミナーin京都(2015.10.30)

大阪支部共催・受賞作品を見る会(2016.01.27)

②大阪支部:支部総会/名刺交換会(2016.01.12)、幹事会10回  
基礎技術セミナー(2015.06.26)

京都支部共催・受賞作品を見る会(2016.01.27)

③中部支部:支部総会/勉強会(2016.03.18)、幹事会6回  
勉強会(2015.10.08~09)

加速する“4K・HDR”(2016.03.18)

④北海道支部:支部総会/第21回北海道映像コンクール表彰式(2016.01.08)、幹事会6回  
作品上映会(2015.09.27)

北海道映像コンクール審査会(2015.11.28)

⑤九州支部:支部総会(2016.03.10)、幹事会1回

九州放送機器展「8Kセミナー」(2015.07.02~03)

勉強会「HDRの技術と応用」(2016.03.11)

⑥東北支部:支部総会(2016.01.28)、幹事会10回

勉強会「4K映像制作の基礎」(2015.06.04)

映像セミナー(2015.10.19)

⑦中国支部:支部総会/基礎技術セミナー(2016.02.25)、幹事会2回

勉強会(2015.10.30)

**【事業3】映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行**

(1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の発行。  
毎月1日の月刊発行を行った。

## 【事業4】映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

研究業績及び技術成果の表彰を68年に亘り行ってきた。本年度も例年通り、経産省が推進する「CoFesta2015」へのパートナーイベントとして、また東京国際映画祭の一環として開催した。

### (1) MPTE AWARDS 2015 第68回表彰式

日時：2015年10月28日(水)

会場：六本木アカデミーヒルズ49 オーディトリウム

会費：無料

参加者：約200名

以下7件の表彰及び会友の推薦を行った。

- ①第68回 日本映画テレビ技術協会 技術開発賞
- ②第68回 日本映画テレビ技術協会 映像技術賞
- ③第33回 青い翼大賞(学生映像作品の映像技術賞)
- ④第18回 日本映画テレビ技術大賞(経済産業大臣賞)
- ⑤第7回 日本映画テレビ技術協会 荣誉賞(業界、協会に於ける功績、功労に対して授与)
- ⑥第44回 柴田賞(顕著な業績を残している若手技術者に授与)
- ⑦第44回 小倉・佐伯賞(機関誌に掲載された優秀な執筆に授与)
- ⑧会友推薦(長期にわたり協会に協力、功労に対して)

表彰式の模様はWEB生中継され、協会HPより2週間公開し、約500のアクセスがあった。

## 【その他】本会の目的を達成するための事業

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力した。
- (2) 映像関連団体事務局連絡会議に参加し(8回)、関連団体との情報交換等を行った。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行った。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本映像ソフト協会」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作社連盟」など10数協会、連盟との相互協力を行った。
- (5) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力した。

以上

## 会 員 数 現 況

2016.3.31.現在

正 会 員		賛助会員	学生会員	名誉会員	(相)	合計
法人会員	個人会員					
165	1,172	202	38	6	(4)	1,583

個人会員	本部	京都	大阪	中部	北海道	九州	東北	中国	海外
内 訳	883	33	86	48	41	30	34	13	4

様式 1

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	43,645,133	41,461,270	2,183,863
未収会費	2,415,000	2,370,000	45,000
未収入金	1,356,480	3,778,920	-2,422,440
前払費用	762,990	951,310	-188,320
立替金	8,882	39,205	-30,323
仮払金	0	0	0
貯蔵品	48,510	169,785	-121,275
商品	3,587,789	4,078,978	-491,189
流動資産合計	51,824,784	52,849,468	-1,024,684
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
郵便貯金	4,490,000	4,590,000	-100,000
基本財産合計	4,490,000	4,590,000	-100,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,641,790	29,145,165	1,496,625
調査研究引当資産	0	622,630	-622,630
特定資産合計	30,641,790	29,767,795	873,995
(3) その他固定資産			
什器備品	651,182	1,006,359	-355,177
電話加入権	99,300	99,300	0
敷金	6,016,768	6,016,768	0
その他の固定資産合計	6,767,250	7,122,427	-355,177
固定資産合計	41,899,040	41,480,222	418,818
資産合計	93,723,824	94,329,690	-605,866
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,573,402	4,469,176	-1,895,774
前受金	11,620,000	10,867,500	752,500
預り金	317,657	316,088	1,569
仮受金	0	0	0
流動負債合計	14,511,059	15,652,764	-1,141,705
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,641,790	29,145,165	1,496,625
固定負債合計	30,641,790	29,145,165	1,496,625
負債合計	45,152,849	44,797,929	354,920
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
調査研究積立金	0	0	0
(うち今期の指定収支差額)	0	0	0
指定正味財産合計	0	875,437	-875,437
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	48,570,975	48,656,324	-85,349
正味財産合計	48,570,975	49,531,761	-960,786
負債及び正味財産合計	93,723,824	94,329,690	-605,866

様式2

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	680	645	35
基本財産受取利息	680	645	35
② 特定資産運用益	6,042	5,348	694
特定資産受取利息	6,042	5,348	694
③ 受取入会金	402,000	555,000	-153,000
入会金収入	402,000	555,000	-153,000
④ 受取会費	55,749,122	55,747,622	1,500
普通会员(法人)費	34,810,000	34,485,000	325,000
普通会员(個人・賛助)費	18,597,122	19,797,622	-1,200,500
臨時会費	2,342,000	1,465,000	877,000
⑤ 事業収益	24,878,550	25,454,697	-576,147
調査研究事業収入	0	100,000	-100,000
セミナー事業収入	2,334,200	1,848,100	486,100
部会事業収入	961,836	547,000	414,836
審査運営費収入	1,450,000	1,440,000	10,000
会員証発行収入	1,233,500	1,028,500	205,000
広告収入	15,396,480	17,594,160	-2,197,680
出版販売収入	2,894,034	2,600,937	293,097
その他事業収入	608,500	296,000	312,500
⑥ 受取補助金等	0	0	0
⑦ 受取負担金	0	0	0
⑧ 受取寄付金	0	0	0
⑨ 雑収益	30,824	61,170	-30,346
受取利息	8,111	7,374	737
雑収入	22,713	53,796	-31,083
⑩ 他会計からの繰入額	0	0	0
一般会計繰入額	0	0	0
他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	81,067,218	81,824,482	-757,264
(2) 経常費用			
① 事業費	24,436,599	27,553,521	-3,116,922
調査研究事業費	151,491	117,897	33,594
セミナー事業費	1,963,913	2,492,635	-528,722
各部会費	3,215,371	2,943,535	271,836
技術賞費	1,699,108	2,671,216	-972,108
基金表彰費	101,930	164,678	-62,748
海外技術交流費	0	21,336	-21,336
その他表彰費	101,905	134,826	-32,921
普及事業費	3,104,912	4,178,380	-1,073,468
印刷製本費	9,207,429	7,919,086	1,288,343
原稿料	980,319	1,058,500	-78,181
編集費	141,285	151,303	-10,018
発送他雑費	2,873,157	2,953,344	-80,187
単行本制作費	0	2,262,255	-2,262,255
その他事業費	895,779	484,530	411,249
② 管理費	57,591,405	57,376,789	214,616
給料手当	35,610,837	34,618,609	992,228
退職給付費用	1,496,625	3,137,762	-1,641,137
福利厚生費	5,747,121	5,157,520	589,601
会議費	332,566	355,121	-22,555



(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	816,203	805,066	11,137
通信運搬費	431,296	462,526	-31,230
消耗備品費	19,459	46,883	-27,424
消耗品費	530,672	617,256	-86,584
電気冷房費	277,376	297,722	-20,346
賃借料	7,204,788	7,091,982	112,806
諸謝金	1,016,388	1,020,820	-4,432
租税公課	1,254,592	1,176,149	78,443
交際費	130,272	143,105	-12,833
諸会費	494,400	538,508	-44,108
会員証発行費	466,734	186,798	279,936
減価償却費	355,177	592,122	-236,945
雑費	1,226,899	1,038,840	188,059
貸倒損失	180,000	90,000	90,000
③ 他会計への繰越	0	0	0
出版会計繰出額	0	0	0
他会計への繰出	0	0	0
経常費用計	82,028,004	84,930,310	-2,902,306
当期経常増減額	-960,786	-3,105,828	2,145,042
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 基本財産売却益	0	0	0
② 固定資産売却益	0	0	0
③ 指定正味財産からの振替	875,437	0	875,437
経常外収益計	875,437	0	875,437
(2) 経常外費用			
① 基本財産評価損	0	0	0
② 固定資産売却損	0	0	0
③ 災害損失	0	0	0
④ 雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	875,437	0	875,437
当期一般正味財産増減額	-85,349	-3,105,828	3,020,479
一般正味財産期首残高	48,656,324	51,762,152	-3,105,828
一般正味財産期末残高	48,570,975	48,656,324	-85,349
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	0	0	0
② 受取負担金	0	0	0
③ 受取寄付金	0	0	0
④ 固定資産受贈益	0	0	0
⑤ 基本財産評価益	0	0	0
⑥ 特定資産積立額	0	0	0
⑦ 基本財産評価損	0	0	0
⑧ 特定資産取崩額	0	0	0
⑨ 一般正味財産への振替額	-875,437	0	-875,437
当期指定正味財産増減額	-875,437	0	-875,437
指定正味財産期首残高	875,437	875,437	0
指定正味財産期末残高	0	875,437	-875,437
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	48,570,975	49,531,761	-960,786

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品は原価法により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品は定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるリース契約はないので通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税は税込処理により処理している。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金					
郵便貯金		4,590,000		100,000	4,490,000
	小計	4,590,000		100,000	4,490,000
特定資産					
退職給付引当資産		29,145,165	1,496,625		30,641,790
調査研究引当資産		622,630		622,630	0
	小計	29,767,795	1,496,625	622,630	30,641,790
	合計	34,357,795	1,496,625	722,630	35,131,790

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産					
定期預金		0			
郵便貯金		4,490,000		4,490,000	
	小計	4,490,000		4,490,000	
特定資産					
退職給付引当資産		30,641,790			30,641,790
調査研究引当資産		0			
	小計	30,641,790			30,641,790
	合計	35,131,790		4,490,000	30,641,790

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

（単位：円）

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	パソコン2台	309,456	309,454	2
	液晶テレビ	318,400	318,399	1
	デジタル一眼レフカメラ	125,800	125,799	1
	事業ノートパソコン	104,989	104,988	1
	出版デスクトップパソコン	130,830	130,829	1
	耐火金庫	288,288	87,685	200,603
	移動書庫	505,187	205,902	299,285
	カウンター	119,700	87,278	32,422
	経理用パソコン	101,073	101,072	1
	SDビデオカメラ(HP 動画)	397,000	396,999	1
	Appleソフト(HP 動画)	108,780	108,779	1
	ProductionPremium	235,180	235,179	1
	ApplePC(HP 動画)	260,880	260,879	1
	会員証カードプリンタ	432,915	432,914	1
	顕彰事業用ノートパソコン	106,001	85,021	20,980
	事務局パソコン設置工事	494,550	396,670	97,880
	合計	4,039,029	3,387,847	651,182

財 産 目 録  
平成 28 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現 金	決算日手元有高	875,416
普 通 預 金	みずほ銀行丸の内支店 1832469	32,996,090
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店 4794069	513,203
振 替 貯 金	ゆうちょ銀行00160-9-193692	9,073,870
特別積立預金	三菱UFJ信託銀行本店 43186568	186,554
未 収 会 費	普通会員(法人)費	2,415,000
未 収 入 金	雑誌広告料他	1,356,480
立 替 金	支部費	8,882
商 品	棚卸出版物	3,587,789
貯 蔵 品	会員証	48,510
前 払 費 用	平成28年4月分家賃・技術賞諸経費	762,990
流動資産合計		51,824,784
2 固定資産		
(1) 基本財産		
郵 便 貯 金	定額貯金 ゆうちょ銀行 66533291	4,490,000
基本財産合計		4,490,000
(2) 特定資産		
退職積立預金	三菱UFJ信託銀行本店43186543	30,641,790
調査研究預金	通常貯金 ゆうちょ銀行 66533291	0
特定資産合計		30,641,790
(3) その他の固定資産		
什 器 備 品	パソコン2台	2
什 器 備 品	液晶テレビ	1
什 器 備 品	デジタル一眼レフカメラ	1
什 器 備 品	ノートパソコン	1
什 器 備 品	デスクトップパソコン	1
什 器 備 品	耐火金庫	200,603
什 器 備 品	移動書庫	299,285
什 器 備 品	カウンター	32,422
什 器 備 品	経理用パソコン	1
什 器 備 品	SDビデオカメラ	1
什 器 備 品	Appleソフト	1
什 器 備 品	ProductionPremiumソフト	1
什 器 備 品	Appleパソコン	1
什 器 備 品	会員証カードプリンタ	1
什 器 備 品	顕彰事業用ノートパソコン	20,980
什 器 備 品	事務局パソコン設置工事	97,880
電 話 加入権	2回線	99,300
敷 金	日本橋ビルディング	6,016,768
その他の固定資産合計		6,767,250
固定資産合計		41,899,040
資産合計		93,723,824
II 負債の部		
1 流動負債		
未 払 金	三美印刷(株)雑誌印刷代他	2,573,402
前 受 金	個人・賛助会員費他	11,620,000
預 り 金	源泉所得税他	317,657
流動負債合計		14,511,059
2 固定負債		
退職給付引当金	職員退職金見積額	30,641,790
固定負債合計		30,641,790
負債合計		45,152,849
正味財産		48,570,975

# 監査報告書

私たちは平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

平成28年5月13日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事 中山正久 

監事 平野健治 

## 第2号議案

### 平成28年(2016年)度 事業計画(案)

#### [1] 映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究(事業-1)

##### (1) ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36(映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会)国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を取り纏めて投票。

ISO/TC42(写真)とリエゾン関係にある規格の審議に協力。

ISO/IEC JTC1/SC35 専門委員会/WG6 分科会「音声解説に関するガイダンス」に引き続きオブザーバーとして参加し、審議に協力。

##### (2) 規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

##### (3) 技術史委員会

本年度も定期的な会合は行わず、必要に応じて委員会を開催予定。

#### [2] 映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発(事業-2)

##### (1) 各部会による勉強会の開催

「撮影部会」、「映像プロセス部会」、「シアターシステム&ソリューション部会」の連携を深め、撮影から上映までのプロセスに関する最先端技術、4K、8K、HDRに関するテーマを取り上げ勉強会等を開催する。また、ネット配信、CATV等の分野に活動範囲を広げる。「テレビ映像部会」は顕彰活動審査に特化し、業界の技術者育成をサポートする。「アニメーション部会」はアニメ、VFXの先端技術に関し、勉強会、顕彰活動を行う。また、学生作品に特化した顕彰活動も継続し、若手クリエイターの育成にも注力する。

##### (2) 普及活動

総会記念パーティ、新年名刺交換会、及び映画やテレビの映像技術、デジタル技術に関するセミナー等を開催し、協会会員相互の交流を図ると共に、新規会員の獲得に繋げる。ホームページにおいては、法人会員・個人会員コーナーを充実させ、WEBサイトを使った情報発信を行う。また、海外の情報をより早く収集出来るようホームページ上にSMPTEサイトへのリンクを行う。これらの活動を通じ、技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外にも広く情報収集ができる環境を提供し、映像文化の発展と経済活動の活性化を図る。

##### (3) 各支部の活動

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による勉強会(セミナー等)を開催し、地方の映像製作関係者がより高度な技術を習得できる機会を設けると共に、本部主催の基礎技術セミナーを実施し、各支部活動の活性化に繋げる。

#### [3] 映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行(事業-3)

##### (1) 業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の編集(委員会を毎月開催)、発行。

##### (2) 業界関係者及び一般大学(映像学科系)、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「映画テレビ技術手帳」の発行

#### [4] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰（事業-4）

研究業績及び技術成果の表彰を68年にわたり行ってきた。本年度は第69回の表彰（MPTE AWARDS 2016）を経産省が推進する「CoFesta 2016」のイベントとして、かつ東京国際映画祭の一環として10月下旬に行い、映像業界の発展に寄与する。

以下の各賞の選定及び会友の推薦を行う。

- (1) 第69回日本映画テレビ技術協会 技術開発賞
- (2) 第69回日本映画テレビ技術協会 映像技術賞
- (3) 第19回日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- (4) 第8回日本映画テレビ技術協会 荣誉賞
- (5) 第45回柴田賞
- (6) 第45回小倉・佐伯賞
- (7) 第26回鈴木賞
- (8) 第34回青い翼大賞
- (9) 会友推薦

#### [5] 本会の目的を達成するための事業（その他）

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行う。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作社連盟」「日本エレクトロニクスショー協会」「ユニジャパン」「映像産業振興機構」など協会、連盟との相互協力を行う。
- (5) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充。
- (6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力。
- (7) 2017年協会創立70周年に向け、「70周年記念」プロジェクトを発足、協会の更なる活性化を図る。

## 収支予算書総括表(案)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	総 合 計
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
基本財産収入	( 0 )	( 5,000 )	( 5,000 )
特定資産利息収入	( 0 )	( 5,000 )	( 5,000 )
入金収入	( 0 )	( 465,000 )	( 465,000 )
会費収入	( 27,742,500 )	( 27,742,500 )	( 55,485,000 )
普通会员(法人)会員費	17,715,000	17,715,000	35,430,000
普通会员(個人・賛助)会員費	8,867,500	8,867,500	17,735,000
臨時会費	1,160,000	1,160,000	2,320,000
事業収入	( 24,600,000 )	( 1,090,000 )	( 25,690,000 )
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	3,800,000	0	3,800,000
部会事業収入	500,000	0	500,000
審査運営費収入	1,490,000	0	1,490,000
会員証発行収入	0	1,090,000	1,090,000
その他事業収入	350,000	0	350,000
広告収入	15,960,000	0	15,960,000
出版販売収入	2,500,000	0	2,500,000
雑収入	( 0 )	( 30,000 )	( 30,000 )
受取利息収入	0	10,000	10,000
雑収入	0	20,000	20,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>52,342,500</b>	<b>29,337,500</b>	<b>81,680,000</b>
2. 事業活動支出			
事業費支出	( 25,530,000 )	( 0 )	( 25,530,000 )
調査研究事業費支出	60,000	0	60,000
セミナー事業費支出	3,420,000	0	3,420,000
その他事業費支出	370,000	0	370,000
各部会費支出	2,210,000	0	2,210,000
技術賞費支出	1,840,000	0	1,840,000
基金表彰費支出	220,000	0	220,000
その他の表彰費支出	130,000	0	130,000
普及事業費支出	3,020,000	0	3,020,000
印刷製版費支出	8,760,000	0	8,760,000
原稿料支出	1,000,000	0	1,000,000
編集費支出	150,000	0	150,000
発送他雑費支出	2,820,000	0	2,820,000
単行本製作費支出	1,530,000	0	1,530,000
管理費支出	( 49,026,250 )	( 7,423,750 )	( 56,450,000 )
人件費支出	36,925,000	5,275,000	42,200,000
会議費	0	270,000	270,000
消耗備品費支出	43,750	6,250	50,000
会員証発行費支出	0	150,000	150,000
事務費支出	12,057,500	1,722,500	13,780,000
<b>事業活動支出計</b>	<b>74,556,250</b>	<b>7,423,750</b>	<b>81,980,000</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>▲ 22,213,750</b>	<b>21,913,750</b>	<b>▲ 300,000</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	( 0 )	( 220,000 )	( 220,000 )
特定資産取崩収入	( 0 )	( 80,000 )	( 80,000 )
<b>投資活動収入計</b>	<b>0</b>	<b>300,000</b>	<b>300,000</b>
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	( 0 )	( 2,240,000 )	( 2,240,000 )
調査研究引当資産取得支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
什器備品購入支出	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>投資活動支出計</b>	<b>0</b>	<b>2,240,000</b>	<b>2,240,000</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>▲ 1,940,000</b>	<b>▲ 1,940,000</b>
<b>III 予備費支出</b>			
予備費支出	0	▲ 500,000	▲ 500,000
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 22,213,750</b>	<b>19,473,750</b>	<b>▲ 2,740,000</b>
前期繰越収支差額	—	—	33,000,000
次期繰越収支差額	—	—	30,260,000



## 第3号議案

### 平成28～29年度（2016～2017年度）代議員 選挙管理委員会報告

開票日時：2016年5月9日（月）午後4時～午後4時30分

会場：協会・事務所

開票立会：櫛引則彦（委員長）、大森静雄、掛田憲吾、川上卓三、北出継哉、中島聖司、  
分根秀和、毛塚善文

投票総数：1,242票

#### 各候補者票数（（）内は不信任票）

##### 【本部地区 定員23名】

麻生 拓也	1,239(-3)票	(株)NHKメディアテクノロジー 総合デスク・TD部
荒木 泰晴	1,241(-1)票	バンリ映像 代表
石井 秀明	1,241(-1)票	(株)東宝スタジオサービス ポストプロセンターポストプロ部 課長
井上 秀明	1,241(-1)票	(有)イマージュ 代表取締役 / (協)日本映画・テレビ編集協会
小澤 秀高	1,241(-1)票	(協)日本映画・テレビ美術監督協会 理事長
勝田 正仁	1,240(-2)票	太陽企画(株) TYPEリーダー/リスクマネジメント室スーパーバイザー
金山 芳和	1,240(-2)票	(株)金山プロダクション 代表取締役
川島 正裕	1,241(-1)票	パナソニック(株) AVCネットワークス社 技術本部 主幹
高阪 洋一	1,241(-1)票	アストロデザイン(株) 事業本部 執行役員
今野 啓	1,241(-1)票	(株)オムニバス・ジャパン 第2ポストプロダクションセンター制作技術部 部長
佐竹 忠臣	1,241(-1)票	(株)テレビ東京 報道局取材センター報道技術担当部長
塩部 宏	1,241(-1)票	(株)ビデオサービス 営業本部 本部長
新留 洋見	1,241(-1)票	(株)ナック イメージテクノロジー 営業本部制作営業部マネージャー
堤 康彦	1,241(-1)票	(株)TBSテックス 取締役 管理本部長
中須 岳士	1,241(-1)票	(協)日本映画・テレビ照明協会 副会長・技術部 部長
成田 裕介	1,241(-1)票	(協)日本映画監督協会 理事
早川 篤	1,241(-1)票	日本音響エンジニアリング(株) ソリューション事業部副部長
町田 博	1,241(-1)票	(株)ティーエフシープラス 代表取締役社長
松原 健浩	1,240(-2)票	(株)IMAGICA 取締役執行役員
馬渡 貴志	1,241(-1)票	(有)東京パフォーミングデジタル 代表取締役
三上 浩司	1,240(-2)票	東京工科大学 メディア学部 教授
宮城 直史	1,241(-1)票	コダック合同会社 エンタテインメントイメージング本部営業部 部長
米川 一成	1,241(-1)票	(株)フジテレビジョン 報道局取材撮影部長

##### 【京都支部 1名】

山本 浩史 1,240(-2)票 立命館大学 映像学部特別契約教員 准教授

##### 【大阪支部 3名】

小迫 裕之	1,239(-3)票	NHK大阪放送局 技術部(撮影) 副部長
鍋沢 由修	1,241(-1)票	朝日放送(株) 技術局制作技術センター制作技術担当部長
原口 一任	1,241(-1)票	(株)IMAGICA ウェスト 技術統括部長

##### 【中部支部 2名】

郷 史人	1,240(-2)票	(株)名古屋東通企画 制作部ディレクター
八幡 篤	1,239(-3)票	NHK津放送局 放送部チーフカメラマン

##### 【北海道支部 1名】

井上 哲二 1,239(-3)票 NHK札幌放送局 技術部制作技術 副部長(撮影)

##### 【九州支部 1名】

小野 晃生 1,241(-1)票 (株)TVQ九州放送 技術局送信技術部 部長

##### 【東北支部 1名】

中畑 肇 1,241(-1)票 (株)アイ・ティー・ビー 代表取締役

##### 【中国支部 1名】

鳥越 強 1,240(-2)票 NHK広島放送局 技術部制作技術 専任部長

## 第4号議案

### 役員選出の件

#### 平成28～31年度（2016～2019年度）任期監事

矢部 勝\*（株）東京現像所 代表取締役 社長

#### 平成28～29年度（2016～2017年度）任期理事

##### 〔本部地区理事候補者17名〕

阿蘇谷 靖\*（株）TBSテレビ 技術局担当局長

宇田 青司\*（株）フジテレビジョン 総合技術局技術業務センター計画部保守担当部長

大谷 朋之\*（株）レイ 執行役員 映像技術事業本部

落合 厚彦\* NHK 報道局映像センター映像取材部 副部長

掛田 憲吾 クロスコ（株） 代表取締役 社長

北出 継哉（株）イマジカ・ロボット ホールディングス 取締役 常務執行役員 事業戦略本部担当

櫛引 則彦（株）テクノハウス 代表取締役 社長

國清 大介\* NHK 放送技術局制作技術センター制作・開発推進部 副部長

毛塚 善文（一社）日本映画テレビ技術協会 事務局長

近藤 誠二\* 東映ラボ・テック（株） 常務取締役

武田 信二\*（株）TBSテレビ 代表取締役 社長

田中 幸彦\* 富士フイルム（株） 記録メディア事業部営業部アーカイブビジネスグループ マネージャー

中野 芳充\* キヤノンマーケティングジャパン（株） イメージングコミュニケーション企画本部 主席

橋本 尚志\*（株）テレビ東京 技術局次長 兼 映像技術部長

堀越 郁男 報映産業（株） 取締役 営業本部 本部長

水上 繁雄\*（株）KADOKAWA 映画事業部 部長

宮澤 誠一 日本大学 芸術学部映画学科 教授

##### 〔大阪支部理事候補者2名〕

松田 茂\* 関西テレビ放送（株） 制作技術局制作技術部 部長

松山 尚路 テレビ大阪（株） 技術局長

##### 〔中部支部理事候補者1名〕

岩井 彰彦 東海テレビ放送（株） 報道局専門局長

##### 〔東北支部理事候補者1名〕

後藤 吉郎\*（株）ミヤギテレビサービス 取締役 コンテンツセンター長

注）\*印は新任